

# 国民健康保険事業特別会計予算書



## 令和7年度新城市国民健康保険事業特別会計予算

令和7年度新城市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,507,200千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和7年2月21日提出

新城市長 下江洋行

第1表 歳入歳出予算  
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	国民健康保険税	853,546
	1 国民健康保険税	853,546
2	県支出金	3,183,037
	1 県補助金	3,183,037
3	財産収入	973
	1 財産運用収入	972
	2 財産売却収入	1
4	繰入金	449,262
	1 他会計繰入金	303,641
	2 基金繰入金	145,621
5	繰越金	10,000
	1 繰越金	10,000
6	諸収入	10,381
	1 延滞金、加算金及び過料	8,174
	2 市預金利子	1
	3 雑入	2,206
7	国庫支出金	1
	1 国庫補助金	1
	歳 入 合 計	4,507,200

# 歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	96,481
	1 総務管理費	84,552
	2 徴税費	11,374
	3 運営協議会費	555
2	保険給付費	3,022,864
	1 療養諸費	2,623,534
	2 高額療養費	391,000
	3 移送費	80
	4 出産育児諸費	5,000
	5 葬祭諸費	3,250
3	国民健康保険事業費納付金	1,220,246
	1 医療給付費分	835,353
	2 後期高齢者支援金等分	294,109
	3 介護納付金分	90,784
4	保健事業費	61,585
	1 特定健康診査等事業費	58,329
	2 保健事業費	3,256
5	基金積立金	972
	1 基金積立金	972
6	諸支出金	85,052
	1 償還金及び還付加算金	6,300
	2 繰出金	78,752
7	予備費	20,000
	1 予備費	20,000
	歳 出 合 計	4,507,200



# 国民健康保険事業特別会計予算説明書



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	853,546	871,133	△17,587
2 県支出金	3,183,037	3,255,131	△72,094
3 財産収入	973	778	195
4 繰入金	449,262	448,728	534
5 繰越金	10,000	35,000	△25,000
6 諸収入	10,381	10,429	△48
7 国庫支出金	1	1	0
歳入合計	4,507,200	4,621,200	△114,000

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	96,481	88,914	7,567
2 保険給付費	3,022,864	3,161,526	△138,662
3 国民健康保険事業費納付金	1,220,246	1,267,689	△47,443
4 保健事業費	61,585	61,251	334
5 基金積立金	972	777	195
6 諸支出金	85,052	21,043	64,009
7 予備費	20,000	20,000	0
歳 出 合 計	4,507,200	4,621,200	△114,000



## 2 歳 入

1 款 国民健康保険税

853,546千円

1 項 国民健康保険税

853,546千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	千円 853,543	千円 871,130	千円 △17,587
2 退職被保険者等国民健康保険税	3	3	0
計	853,546	871,133	△17,587

節		説	明
区 分	金 額		
1 医療給付費分 現年課税分	千円 564,640	現年課税分	千円 564,640
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	207,030	現年課税分	207,030
3 介護納付金分 現年課税分	63,208	現年課税分	63,208
4 医療給付費分 滞納繰越分	12,290	滞納繰越分	12,290
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	4,267	滞納繰越分	4,267
6 介護納付金分 滞納繰越分	2,108	滞納繰越分	2,108
4 医療給付費分 滞納繰越分	1	滞納繰越分	1
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	1	滞納繰越分	1
6 介護納付金分 滞納繰越分	1	滞納繰越分	1

2款 県支出金  
1項 県補助金

3,183,037千円  
3,183,037千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険給付費等交付金	千円 3,183,037	千円 3,255,131	千円 △72,094
計	3,183,037	3,255,131	△72,094

3款 財産収入  
1項 財産運用収入

973千円  
972千円

1 利子及び配当金	972	777	195
計	972	777	195

3款 財産収入  
2項 財産売払収入

973千円  
1千円

1 物品売払収入	1	1	0
計	1	1	0

4款 繰入金  
1項 他会計繰入金

449,262千円  
303,641千円

1 一般会計繰入金	303,641	300,431	3,210
-----------	---------	---------	-------

節		説	明
区 分	金 額		
1 保険給付費等 交付金（普通 交付金）	千円 3,012,514	保険給付費等交付金（普通交付金）	千円 3,012,514
2 保険給付費等 交付金（特別 交付金）	170,523	保険者努力支援分 特別調整交付金分 県繰入金（2号分） 特定健康診査等負担金	14,839 84,643 58,533 12,508

1 利子及び配当 金	972	国民健康保険事業基金利子	972

1 物品売払収入	1	不用物品売払収入	1

1 保険基盤安定 繰入金（保険 税軽減分）	110,895	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	110,895
-----------------------------	---------	-------------------	---------

## 4款 繰入金

449,262千円

## 1項 他会計繰入金

303,641千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
計	303,641	300,431	3,210

## 4款 繰入金

449,262千円

## 2項 基金繰入金

145,621千円

1 基金繰入金	145,621	148,297	△2,676
計	145,621	148,297	△2,676

節		金 額	説 明	
区 分				
2	保険基盤安定 繰入金（保険 者支援分）	千円 71,145	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	千円 71,145
3	未就学児均等 割保険税繰入 金	1,203	未就学児均等割保険税繰入金	1,203
4	職員給与費等 繰入金	96,481	職員給与費等繰入金	96,481
5	産前産後保険 税繰入金	28	産前産後保険料繰入金	28
6	出産育児一時 金等繰入金	3,333	出産育児一時金等繰入金	3,333
7	財政安定化支 援事業繰入金	20,556	財政安定化支援事業繰入金	20,556

1	国民健康保険 事業基金繰入 金	145,621	国民健康保険事業基金繰入金	145,621

5 款 繰越金 10,000千円  
 1 項 繰越金 10,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 その他繰越金	千円 10,000	千円 35,000	千円 △25,000
計	10,000	35,000	△25,000

6 款 諸収入 10,381千円  
 1 項 延滞金、加算金及び過料 8,174千円

1 一般被保険者延滞金	8,172	8,172	0
2 一般被保険者加算金	1	1	0
3 過料	1	1	0
退職被保険者等加算金	0	1	△1
計	8,174	8,175	△1

6 款 諸収入 10,381千円  
 2 項 市預金利子 1千円

1 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

6 款 諸収入 10,381千円  
 3 項 雑入 2,206千円

1 一般被保険者第三者納付金	2,000	2,000	0
----------------	-------	-------	---

節		説	明
区 分	金 額		
1 その他繰越金	千円 10,000	前年度繰越金	千円 10,000

1 医療給付費分 延滞金	7,527	保険税延滞金	7,527
2 後期高齢者支 援金分延滞金	182	保険税延滞金	182
3 介護納付金分 延滞金	463	保険税延滞金	463
1 加算金	1	保険給付費返還加算金	1
1 過料	1	過料	1
		(廃目)	

1 預金利子	1	市預金利子	1

1 第三者納付金	2,000	第三者行為に伴う損害賠償金	2,000
----------	-------	---------------	-------

6款 諸収入  
3項 雑入

10,381千円  
2,206千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
2 一般被保険者返納金	千円 100	千円 100	千円 0
3 特定健康診査等負担金	2	2	0
4 雑入	104	149	△45
退職被保険者等第三者納付金	0	1	△1
退職被保険者等返納金	0	1	△1
計	2,206	2,253	△47

7款 国庫支出金  
1項 国庫補助金

1千円  
1千円

1 災害時臨時特例補助金	1	1	0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 返納金	千円 100	不当利得に伴う返還金	千円 100
1 過年度分	2	過年度特定健康診査・特定保健指導負担金（国負担分）	1
		過年度特定健康診査・特定保健指導負担金（県負担分）	1
1 雑入	104	健診等一部負担金	100
		健康教室参加費等収入	4
		（廃目）	
		（廃目）	

1 災害時臨時特 例補助金	1	災害時臨時特例補助金	1

### 3 歳 出

1 款 総務費

96,481千円

1 項 総務管理費

84,552千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 84,206	千円 76,704	千円 7,502	千円	千円	千円	千円 84,206

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 1,155	001 人件費	千円 66,677
2 給料	34,271	003 職員分	66,677
3 職員手当等	21,577	・一般職給	34,271
4 共済費	10,829	・管理職手当	1,101
8 旅費	186	・扶養手当	474
10 需用費	2,273	・住居手当	264
11 役務費	2,468	・通勤手当	594
12 委託料	6,054	・時間外勤務手当	2,898
13 使用料及び賃借料	4,876	・期末手当	7,887
18 負担金補助及び交付金	517	・勤勉手当	6,625
		・地域手当	1,434
		・児童手当	300
		・地方公務員共済組合負担金	10,775
		・地方公務員災害補償基金	53
		・社会保険料	1
		413 給付研究研修事業	55
		001 給付研究研修事業	55
		・費用弁償	3
		・普通旅費	52
		414 給付一般事務経費	17,474
		001 給付一般事務経費	17,474
		・会計年度任用職員報酬	1,155
		・費用弁償	98
		・普通旅費	33
		・消耗品費	243
		・印刷製本費	2,030
		・通信運搬費	2,303
		・手数料	165
		・委託料（一般分）	6,054

## 1 款 総務費

96,481千円

## 1 項 総務管理費

84,552千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 連合会負担 金	346	365	△19				346
計	84,552	77,069	7,483	0	0	0	84,552

## 1 款 総務費

96,481千円

## 2 項 徴税费

11,374千円

1 賦課徴収費	11,374	11,346	28				11,374
---------	--------	--------	----	--	--	--	--------

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
		・賃借料	4,876
		・負担金	517
18 負担金補助及び交付金	346	415 国保連合会負担経費	346
		001 国保連合会負担経費	346
		・負担金	346

1 報酬	2,106	416 賦課徴収事業	11,374
3 職員手当等	841	001 賦課事業	7,763
4 共済費	516	・会計年度任用職員報酬	2,106
8 旅費	8	・期末手当	457
10 需用費	801	・勤勉手当	384
11 役務費	3,017	・地方公務員共済組合負担金	194
12 委託料	3,494	・社会保険料	322
13 使用料及び賃借料	591	・普通旅費	3
		・消耗品費	62
		・印刷製本費	538
		・通信運搬費	1,304
		・委託料（一般分）	1,802
		・賃借料	591
		002 徴収事業	3,611
		・普通旅費	5
		・消耗品費	17
		・印刷製本費	184
		・通信運搬費	379
		・手数料	1,334

## 1 款 総務費

96,481千円

## 2 項 徴税費

11,374千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	11,374	11,346	28	0	0	0	11,374

## 1 款 総務費

96,481千円

## 3 項 運営協議会費

555千円

1 運営協議会 費	555	499	56				555
計	555	499	56	0	0	0	555

## 2 款 保険給付費

3,022,864千円

## 1 項 療養諸費

2,623,534千円

1 一般被保険 者療養給付 費	2,600,000	2,700,000	△100,000	2,597,900 県支出金 2,597,900		2,100 諸収入 2,100	
2 一般被保険 者療養費	14,000	15,000	△1,000	14,000 県支出金 14,000			
3 審査支払委 託料	9,534	8,392	1,142	9,534 県支出金 9,534			
退職被保険 者等療養給 付費	0	50	△50				

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	・委託料（一般分）	1,692 千円

1 報酬	458	417 運営協議会運営事業	555
		001 運営協議会運営事業	555
8 旅費	97	・非常勤特別職報酬	458
		・費用弁償	97

18 負担金補助及び交付金	2,600,000	418 一般被保険者療養給付費支給事業	2,600,000
		001 一般被保険者療養給付費支給事業	2,600,000
		・負担金	2,600,000
18 負担金補助及び交付金	14,000	420 一般被保険者療養費支給事業	14,000
		001 一般被保険者療養費支給事業	14,000
		・負担金	14,000
12 委託料	9,534	422 審査支払事業	9,534
		001 審査支払事業	9,534
		・委託料（一般分）	9,534
		(廃目)	

2款 保険給付費  
1項 療養諸費

3,022,864千円

2,623,534千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
退職被保険者等療養費	千円 0	千円 1	千円 △1	千円	千円	千円	千円
計	2,623,534	2,723,443	△99,909	2,621,434	0	2,100	0

2款 保険給付費  
2項 高額療養費

3,022,864千円

391,000千円

1 一般被保険者高額療養費	390,000	430,000	△40,000	390,000 県支出金 390,000			
2 一般被保険者高額介護合算療養費	1,000	1,000	0	1,000 県支出金 1,000			
退職被保険者等高額療養費	0	1	△1				
退職被保険者等高額介護合算療養費	0	1	△1				
計	391,000	431,002	△40,002	391,000	0	0	0

2款 保険給付費  
3項 移送費

3,022,864千円

80千円

1 一般被保険者移送費	80	80	0	80 県支出金 80			
-------------	----	----	---	------------------	--	--	--

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	(廃目)	千円

18 負担金補助及び交付金	390,000	425 一般被保険者高額療養費支給事業	390,000
		001 一般被保険者高額療養費支給事業	390,000
		・負担金	390,000
18 負担金補助及び交付金	1,000	427 一般被保険者高額介護合算療養費支給事業	1,000
		001 一般被保険者高額介護合算療養費支給事業	1,000
		・負担金	1,000
		(廃目)	
		(廃目)	

18 負担金補助及び交付金	80	423 一般被保険者移送費支給事業	80
		001 一般被保険者移送費支給事業	80
		・負担金	80

国民健康保険事業特別会計

## 2款 保険給付費

3,022,864千円

## 3項 移送費

80千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
退職被保険者移送費	千円 0	千円 1	千円 △1	千円	千円	千円	千円
計	80	81	△1	80	0	0	0

## 2款 保険給付費

3,022,864千円

## 4項 出産育児諸費

5,000千円

1 出産育児一時金	5,000	4,000	1,000				5,000
計	5,000	4,000	1,000	0	0	0	5,000

## 2款 保険給付費

3,022,864千円

## 5項 葬祭諸費

3,250千円

1 葬祭費	3,250	3,000	250				3,250
計	3,250	3,000	250	0	0	0	3,250

## 3款 国民健康保険事業費納付金

1,220,246千円

## 1項 医療給付費分

835,353千円

1 一般被保険者医療給付費分	835,353	864,450	△29,097	20,205 県支出金 20,204 国庫支出金 1			815,148
計	835,353	864,450	△29,097	20,205	0	0	815,148

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	(廃目) 千円

18 負担金補助及び交付金	5,000	429 出産育児一時金支給事業 5,000
		001 出産育児一時金支給事業 5,000
		・負担金 5,000

18 負担金補助及び交付金	3,250	430 葬祭費支給事業 3,250
		001 葬祭費支給事業 3,250
		・負担金 3,250

18 負担金補助及び交付金	835,353	612 一般被保険者医療給付費分納付金 835,353
		001 一般被保険者医療給付費分納付金 835,353
		・負担金 835,353

## 3款 国民健康保険事業費納付金

1,220,246千円

## 2項 後期高齢者支援金等分

294,109千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	千円 294,109	千円 310,397	千円 △16,288	千円 8,174 国県支出金 8,174	千円	千円	千円 285,935
計	294,109	310,397	△16,288	8,174	0	0	285,935

## 3款 国民健康保険事業費納付金

1,220,246千円

## 3項 介護納付金分

90,784千円

1 介護納付金分	90,784	92,842	△2,058	1,914 県支出金 1,914			88,870
計	90,784	92,842	△2,058	1,914	0	0	88,870

## 4款 保健事業費

61,585千円

## 1項 特定健康診査等事業費

58,329千円

1 特定健康診査等事業費	58,329	58,512	△183	58,263 県支出金 58,263		66 諸収入 66	
--------------	--------	--------	------	--------------------------	--	-----------------	--

節		説明	
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	千円 294,109	614 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	千円 294,109
		001 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	294,109
		・負担金	294,109

18 負担金補助及び交付金	90,784	616 介護納付金分納付金	90,784
		001 介護納付金分納付金	90,784
		・負担金	90,784

1 報酬	820	442 特定健康診査事業	45,089
4 共済費	4	001 特定健康診査事業	45,089
7 報償費	9	・普通旅費	20
8 旅費	118	・消耗品費	45
10 需用費	218	・印刷製本費	81
11 役務費	12,672	・通信運搬費	1,657
12 委託料	43,814	・委託料（一般分）	42,612
13 使用料及び賃借料	674	・賃借料	674
		443 特定保健指導事業	1,072
		001 特定保健指導事業	1,072
		・会計年度任用職員報酬	820
		・社会保険料	4

国民健康保険事業特別会計

## 4款 保健事業費

61,585千円

## 1項 特定健康診査等事業費

58,329千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	58,329	58,512	△183	58,263	0	66	0

## 4款 保健事業費

61,585千円

## 2項 保健事業費

3,256千円

1 保健衛生普及費	3,256	2,739	517	3,216 県支出金 3,216		40 諸収入 40	
計	3,256	2,739	517	3,216	0	40	0

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		・ 報償費	9
		・ 費用弁償	83
		・ 普通旅費	15
		・ 消耗品費	29
		・ 燃料費	44
		・ 印刷製本費	19
		・ 通信運搬費	49
		444 被保険者健康診査事業	12,168
		001 被保険者健康診査事業	12,168
		・ 通信運搬費	72
		・ 手数料	10,894
		・ 委託料（一般分）	1,202

7 報償費	105	446 医療費通知事業	2,584
		001 医療費通知事業	2,584
10 需用費	186	・ 通信運搬費	2,584
11 役務費	2,613	447 健康教育事業	672
		001 健康教育事業	672
12 委託料	352	・ 報償費	105
		・ 消耗品費	186
		・ 通信運搬費	29
		・ 委託料（一般分）	352

## 5款 基金積立金

972千円

## 1項 基金積立金

972千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 国民健康保険事業基金積立金	千円 972	千円 777	千円 195	千円	千円	千円 972	千円
						財産収入 972	
計	972	777	195	0	0	972	0

## 6款 諸支出金

85,052千円

## 1項 償還金及び還付加算金

6,300千円

1 一般被保険者保険税還付金	6,200	6,200	0				6,200
2 一般被保険者還付加算金	100	100	0				100
退職被保険者等保険税還付金	0	1	△1				
退職被保険者等還付加算金	0	1	△1				
計	6,300	6,302	△2	0	0	0	6,300

## 6款 諸支出金

85,052千円

## 2項 繰出金

78,752千円

1 直営診療施設勘定繰出金	78,752	14,741	64,011	78,752			
				県支出金 78,752			

節		説明	
区分	金額		
24 積立金	千円 972	448 国民健康保険事業基金積立事業	千円 972
		001 国民健康保険事業基金積立事業	972
		・積立金	972

22 償還金利子及び割引料	6,200	449 一般被保険者保険税還付経費	6,200
		001 一般被保険者保険税還付経費	6,200
		・還付金	6,200
22 償還金利子及び割引料	100	453 一般被保険者保険税還付加算経費	100
		001 一般被保険者保険税還付加算経費	100
		・還付加算金	100
		(廃目)	
		(廃目)	

18 負担金補助及び交付金	47,150	192 国民健康保険診療所特別会計繰出金	31,602
		001 国民健康保険診療所特別会計繰出金	31,602
		・他会計繰出金	31,602

国民健康保険事業特別会計

## 6款 諸支出金

85,052千円

## 2項 繰出金

78,752千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	78,752	14,741	64,011	78,752	0	0	0

## 7款 予備費

20,000千円

## 1項 予備費

20,000千円

1 予備費	20,000	20,000	0				20,000
計	20,000	20,000	0	0	0	0	20,000

節		説明	
区分	金額		
27 繰出金	千円 31,602	194 病院事業会計負担金	千円 47,150
		001 病院事業会計負担金	47,150
		・負担金	47,150


# 給 与 費 明 細 書

## 1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率(月分)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他 の 特 別 職	12	458	0	0	458	0	458	
	計	12	458	0	0	458	0	458	
前 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他 の 特 別 職	12	458	0	0	458	0	458	
	計	12	458	0	0	458	0	458	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他 の 特 別 職	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( 4 ) 9	4,081	34,271	22,418	60,770	11,349	72,119	
前 年 度	( 3 ) 9	3,930	31,273	17,215	52,418	10,365	62,783	
比 較	( 1 ) 0	151	2,998	5,203	8,352	984	9,336	

\* ( )は、短時間勤務職員の数を外書きしたもの。

職 員 手 当	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	1,101	474	264	594	0	2,898
	前 年 度	1,101	198	594	381	0	1,408
	比 較	0	276	△ 330	213	0	1,490
等 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	8,344	7,009	1,434	0	0	0
	前 年 度	7,139	5,974	0	0	0	0
	比 較	1,205	1,035	1,434	0	0	0
	区 分	退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	在 宅 勤 務 等 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	計 (千円)
	本 年 度	0	0	0	0	300	22,418
	前 年 度	0	0	0	0	420	17,215
	比 較	0	0	0	0	△ 120	5,203

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( 0 ) 9	0	34,271	21,577	55,848	10,829	66,677	
前 年 度	( 0 ) 9	0	31,273	16,425	47,698	9,827	57,525	
比 較	( 0 ) 0	0	2,998	5,152	8,150	1,002	9,152	

\* ( )は、短時間勤務職員の数を外書きしたもの。

職 員 手 当	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	1,101	474	264	594	0	2,898
	前 年 度	1,101	198	594	381	0	1,408
	比 較	0	276	△ 330	213	0	1,490
等 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	7,887	6,625	1,434	0	0	0
	前 年 度	6,709	5,614	0	0	0	0
	比 較	1,178	1,011	1,434	0	0	0
	区 分	退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	在 宅 勤 務 等 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	計 (千円)
	本 年 度	0	0	0	0	300	21,577
	前 年 度	0	0	0	0	420	16,425
	比 較	0	0	0	0	△ 120	5,152

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( 4 ) 0	4,081	0	841	4,922	520	5,442	
前 年 度	( 3 ) 0	3,930	0	790	4,720	538	5,258	
比 較	( 1 ) 0	151	0	51	202	△ 18	184	

\* ( )は、短時間勤務職員の数を外書きしたもの。

職 員 手 当	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0
等 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	457	384	0	0	0	0
	前 年 度	430	360	0	0	0	0
	比 較	27	24	0	0	0	0
	区 分	退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	在 宅 勤 務 等 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	計 (千円)
	本 年 度	0	0	0	0	0	841
	前 年 度	0	0	0	0	0	790
	比 較	0	0	0	0	0	51

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	2,998	昇給に伴う増加分	367		平均昇給率 1.08%
		給与改定に伴う増加分	1,556		・給料の改定率 4.76% ・給料改定実施時期 令和7年4月
		その他の増減分	1,075	職員の異動等に伴う増減分 1,075千円	異動・その他
職員手当等	5,152	給与改定に伴う増加分	1,804	期末手当支給率改定に伴う増減分 158千円	期末手当 6月期 12月期 改定前 1.200月 1.200月 改定後 1.225月 1.225月
				勤勉手当支給率改定に伴う増加分 158千円	勤勉手当 6月期 12月期 改定前 1.025月 1.025月 改定後 1.050月 1.050月
				扶養手当支給額見直しに伴う増減分 54千円	扶養手当 配偶者 子 父母等 見直し前 10,000円 8,000円 6,500円 見直し後 6,500円 10,000円 6,500円
				地域手当支給率改定に伴う増加分 1,434千円	地域手当 改定前 0% 改定後 4%
		その他の増減分	3,348	職員の異動等に伴う増減分 3,348千円	異動・その他

\*会計年度任用職員を除く。

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 療 職
令和7年1月1日 現在	平均給料月額(円)	301,048	
	平均給与月額(円)	329,223	
	平均年齢(歳)	40.09	
令和6年1月1日 現在	平均給料月額(円)	277,470	350,200
	平均給与月額(円)	306,267	368,270
	平均年齢(歳)	38.90	44.16

\*短時間勤務職員を除く。

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 ( 円 )	国 の 制 度	
		一 般 行 政 職 ( 円 )	
高 校 卒	188,000	188,000	
短 大 卒	204,400	204,400	
大 学 卒	220,000	220,000	

ウ 級別職員数

区 分	級	行政職給料表(一)		医療職給料表(三)	
		一般行政職		医療職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	7級	(0) 0	(0.0) 0.0		
	6級	(0) 1	(0.0) 11.1	(0) 0	(0.0) 0.0
	5級	(0) 1	(0.0) 11.1	(0) 0	(0.0) 0.0
	4級	(0) 2	(0.0) 22.2	(0) 0	(0.0) 0.0
	3級	(0) 1	(0.0) 11.1	(0) 0	(0.0) 0.0
	2級	(0) 3	(0.0) 33.3	(0) 0	(0.0) 0.0
	1級	(0) 1	(0.0) 11.1	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 9	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
令和6年1月1日現在	7級	(0) 0	(0.0) 0.0		
	6級	(0) 1	(0.0) 12.5	(0) 0	(0.0) 0.0
	5級	(0) 1	(0.0) 12.5	(0) 0	(0.0) 0.0
	4級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 1	(0.0) 100.0
	3級	(0) 1	(0.0) 12.5	(0) 0	(0.0) 0.0
	2級	(0) 4	(0.0) 50.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	1級	(0) 1	(0.0) 12.5	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 8	(0.0) 100.0	(0) 1	(0.0) 100.0

\* ( )は、短時間勤務職員の数及び構成比を外書きしたもの。

\* 構成比は小数点以下第2位を四捨五入してあるので、その合計が100%にならない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区分	行政職給料表(一)	医療職給料表(三)
7級	部長、理事、事務局長、消防長の職務	
6級	副部長、次長、総合支所長、会計管理者、自治振興事務所長、消防次長、署長、課長、室長、所長、参事、事務長、副署長、指導保育士、指導教諭、園長の職務	運営部長、センター次長、助産所長、副部長、課長、室長、参事の職務
5級	副課長、副室長、副所長、副参事、副事務長、分署長、出張所長、指揮隊長、予防指令、副園長の職務	1 運営副部長、運営課長、所長、運営参事、副助産所長、副課長(保健師長)、副参事(保健師長)の職務 2 困難な業務を行う運営副課長、副所長、助産師長、看護師長の職務
4級	係長、主査、主査保育士、主査教諭の職務	1 運営副課長、副所長、助産師長、看護師長の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする保健師、助産師、看護師の職務 3 係長(主任保健師)、主査(主任保健師)、主任看護師の職務
3級	主任、主任保育士、主任教諭の職務	1 高度の知識又は経験を必要とする保健師、助産師、看護師の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする准看護師の職務
2級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	1 保健師、助産師、看護師の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする准看護師の職務
1級	定型的な業務を行う職務	准看護師の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
前年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
国の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	

\* ( )は、短時間勤務職員の支給率。

オ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	<p>【 国 】家賃額16千円以下： 0円          // 16～27千円： 家賃額-16千円          // 27～61千円：(家賃額-27千円)/2+11千円          // 61千円超： 28千円          【本市】家賃額27千円以下： 0円          // 27～83千円：(家賃額-27千円)/2          // 83千円超： 28千円</p>
通 勤 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	